

**学部・研究科等の研究に関する現況分析結果**

- |    |             |        |
|----|-------------|--------|
| 1. | 教育学部・教育学研究科 | 研究 1-1 |
| 2. | 連合教職実践研究科   | 研究 2-1 |



**教育学部・教育学研究科**

- I 研究水準 ..... 研究 1-2
- II 質の向上度 ..... 研究 1-3

## I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間で単行本、学術雑誌、芸術作品・技術製品の発表、学会発表等の総数の平均は年間 177 件であり、大学と小・中・高等学校との共同研究は 4 年間で 19 件にのぼっている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択数は、平成 16 年度以降、増加傾向にあり、採択率も 40%を超え、交付金額も平成 19 年度に約 5,900 万円に達しており、それを活用した活発な研究活動が展開されていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

### 2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、教育学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面では、美学・美術史及び教科教育の研究成果として、「内閣総理大臣賞」を受賞した日本画の創作や「鑑賞教育プログラム」に関する業績が出されており、相応の成果を上げている。社会、経済、文化面では、美術の教科教育分野の成果や教科専門

分野、例えば日本語学では「日本語の文法」に視点を当てて、日本語への興味を広く喚起した成果、経済政策分野では「在宅健康管理の意識」向上に寄与した成果があり、社会的に有用性の高い成果を上げていることなどは、相応な成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 1 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 2 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

**連合教職実践研究科**

I	研究水準	.....	研究 2-2
II	質の向上度	.....	研究 2-3

## I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 1. 研究活動の状況

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 20 年度及び平成 21 年度に教員が発表した論文 56 件（教員一名当たり 2.8 件）であり、内訳は大学・研究所等 紀要 30 件、学術雑誌 14 件、その他 12 件である。また、著書 22 件（教員一名当たり 1.1 件）、解説・総説等 10 件である。さらに、学会発表は 18 件（うち国際学会 2 件）であり、論文 著書や学会発表等が活発に行われている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択件数が平成 20 年度及び平成 21 年度で 5 件、総額 812 万 5,000 円である。その他、政策課題対応経費や特別教育研究経費等により、ファカルティ・ディベロップメント（FD）や評価活動を踏まえた連合型の運営システムや授業システムの改善研究に継続的に取り組んでいるなどの相応な成果がある。

以上の点について、連合教職実践研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、連合教職実践研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

### 2. 研究成果の状況

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、特徴として、①教育の理論と実践に関する論文や著書の発表、②研究成果を基にした講演活動、③国際的な研究活動に向けた積極的な取組の 3 点があげられる。学術面では、教育の理論と実践に関する論文や著書については、教育の制度・役割を深く研究したものであり関係者から注目されている。国際的な研究活動としては、論文や著書の発表、国際学会等での発表や講演等がある。社会、経済、文化面では、教員のそれぞれの研究成果を基礎として、平成 20 年度及び平成 21 年度に教員が行った講演等 110 回、講座 7 回となっており、さらに、国際交流事業も活発に行われており、当該研究科の重要な活動に位置付けられているなどの優れた成果がある。

以上の点について、連合教職実践研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、連合教職実践研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が2件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が1件であった。